

第3期 計算書類

自2019年4月1日
至2020年3月31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

神奈川県川崎市幸区堀川町7番地34

東芝エネルギーシステムズ株式会社

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	435,917	流動負債	323,735
現金及び預金	414	支払手形	30
グループ預け金	88,623	電子記録債権	635
受取手形	1,277	買掛金	60,894
電子記録債権	106	短期借入金	9,980
売掛金	199,723	未払金	43,258
未収入金	14,916	未払費用	12,689
商品及び製品	66,510	未払法人税等	589
仕掛品	14,404	前受金	163,858
原材料及び貯蔵品	1,731	工事損失引当金	19,828
前渡金	33,843	製品保証引当金	4,279
前払費用	1,873	その他	7,689
短期貸付金	4,600		
その他	12,564		
貸倒引当金	△ 4,673		
固定資産	79,000	固定負債	37,529
有形固定資産	38,520	退職給付引当金	29,634
建物	22,527	資産除去債務	122
構築物	1,925	製品保証引当金	1,294
機械及び装置	8,926	その他	6,479
車両運搬具	99		
工具器具及び備品	3,008		
リース資産	353		
建設仮勘定	1,679		
無形固定資産	1,040	負債合計	361,265
ソフトウェア	829	純資産の部	
その他	210	株主資本	153,652
投資その他の資産	39,440	資本金	56,500
投資有価証券	5,486	資本剰余金	164,949
関係会社株式	14,229	資本準備金	49,000
出資金	108	その他資本剰余金	115,949
関係会社出資金	5,147	利益剰余金	△ 67,797
繰延税金資産	5,401	繰越利益剰余金	△ 67,797
破産及び更生債権	51		
その他	9,067		
貸倒引当金	△ 52		
資産合計	514,917	純資産合計	153,652
		負債・純資産合計	514,917

損益計算書

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		387,645
売上原価		284,531
売上総利益		103,113
販売費及び一般管理費		76,023
営業利益		27,090
営業外収益		
受取利息	219	
受取配当金	2,503	
関係会社事業損失引当金戻入額	1,062	
貸倒引当金戻入額	1,632	
その他の	2,449	7,867
営業外費用		
支払利息	188	
為替差損	684	
関係会社株式評価損	5,464	
その他の	2,250	8,588
経常利益		26,370
特別損失		
事業譲渡	89,155	89,155
税引前当期純損失		△62,784
法人税、住民税及び事業税	△5,977	
法人税等調整額	△5,413	△11,390
当期純損失		△51,394

株主資本等変動計算書

自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	56,500	49,000	115,949	164,949	△16,403	205,046	205,046
当 期 純 損 失	-	-	-	-	△51,394	△51,394	△51,394
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△51,394	△51,394	△51,394
当 期 末 残 高	56,500	49,000	115,949	164,949	△67,797	153,652	153,652

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・ デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品及び製品……………個別法による原価法又は移動平均法による原価法
- ・ 仕掛品……………個別法による原価法又は総平均法による原価法
- ・ 原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法
- ・ 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産(リース資産を除く)……………定額法
- ・ 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
- ・ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 製品保証引当金
製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上しております。
- ・ 工事損失引当金
当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上しております。
- ・ 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額等を引当計上しております。
- ・ 退職給付引当金
退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数

理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(7) ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権及び債務

・ヘッジ方針

為替リスク低減のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(10) 記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

短期金銭債権	26,304 百万円
長期金銭債権	2 百万円
短期金銭債務	11,361 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 155,371 百万円

(3) 保証債務及び保証類似行為

金融機関からの借入及び金融機関が発行している債券等に対して、次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

被保証者	保証債務及び保証類似行為残高
東芝	562,165
東芝アメリカエナジーシステム社	7,129
東芝ジェイエステックブルー・パワーシステム社	6,295
東芝アジアパシフィックインドネシア社	3,941
東芝電力流通システム欧州社	2,509
DTS飛騨水力発電	808
東芝電力流通システムインド社	460
東芝水力機器杭州社	399
ジーイー東芝タービンコンポーネンツ・メキシコ社	204
TSEA energia	140
住宅融資	9
合 計	584,064

(注) (株)東芝における金融機関に対する借入等 562,165 百万円の保証については他の関係会社とともに連帯保証を行っております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 15,368 百万円
仕入高 13,776 百万円

営業取引以外の取引高

受取配当金 2,481 百万円
その他 2,047 百万円

(2) その他損益計算書に関する注記

米国産液化天然ガス(LNG)に係る事業について2019年8月30日(米国時間)に仏国エネルギーメジャーTotal S.A.のシンガポール子会社であるTotal Gas & Power Asia Private Limitedへの譲渡が完了したことに伴い、売却関連費用を含めた89,155百万円を事業譲渡損として計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当年度末における発行済株式総数 普通株式 19,039,911 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、関係会社株式評価損、工事損失引当金、貸倒引当金、退職給付引当金等の否認であり、繰延税金負債の発生は、資産除去債務に係る将来加算分によるものです。

なお、連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い(実務対応報告第39号)により、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主として東芝グループファイナンス制度による短期的な運用を原則としております。デリバティブは、為替相場の変動リスクを回避するために利用しており、実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針です。

受取手形、電子記録債権及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、当社与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建支払い及び外貨建収入に対して、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を利用しております。また、デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみを取引相手としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

摘 要	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	414	414	-
(2) グループ預け金	88,623	88,623	-
(3) 受取手形 貸倒引当金(*2)	1,277 △6		
	1,270	1,270	-
(4) 電子記録債権	106	106	-
(5) 売掛金 貸倒引当金(*2)	199,723 △4,643		
	195,079	195,079	-
(6) 未収入金 貸倒引当金(*2)	14,916 △74		
	14,842	14,842	-
(7) 短期貸付金 貸倒引当金(*2)	4,600 0		
	4,599	4,599	-
(8) 長期貸付金 貸倒引当金(*2)	4 0		
	4	4	-
(9) 長期未収入金 貸倒引当金(*2)	139 0		
	139	139	-
(10) 支払手形	(30)	(30)	-
(11) 電子記録債務	(635)	(635)	-
(12) 買掛金	(60,894)	(60,894)	-
(13) 短期借入金	(9,980)	(9,980)	-
(14) 未払金	(43,258)	(43,258)	-
(15) 未払法人税等	(589)	(589)	-
(16) デリバティブ取引	(83)	(83)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形、売掛金、未収入金、短期貸付金、長期貸付金、長期未収入金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) グループ預け金、(3) 受取手形、(4) 電子記録債権、(5) 売掛金、(6) 未収入金、(7) 短期貸付金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期貸付金

これは従業員貸付金になります。

(9) 長期未収入金

これは企業立地等助成金になります。

(10) 支払手形、(11) 電子記録債務、(12) 買掛金、(13) 短期借入金、(14) 未払金、(15) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(16) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物為替相場によるものであり、金融機関から入手した相場価格によっております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,486
関係会社株式	14,229
出資金	108
関係会社出資金	5,147

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末 残高
親会社	(株) 東芝	被所有直接 100%	役員の兼任 資金預入 債務保証 ブランド使用等	当社製品の販売 (注1)	887	売掛金	12,902
				キャッシュプーリング に係る預け金 (注3)	-	預け金	88,623
				預け金利子 (注4)	183	未収利子	-
				ブランド使用の対価 (注5)	6,348	未払金	3,834
				保証債務等 (注6)	-	-	562,165

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金の貸付・借入については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略しております。

(注4) 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しております。

(注5) ブランド使用の対価については、一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しております。

(注6) (株)東芝における金融機関に対する借入等に対して他の関係会社とともに連帯保証を行なっております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	東芝電力流通システムゴルフ社	所有直接 100%	役員の兼任 当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)	8,771	売掛金	6,188
子会社	シグマパワーホールディングス合同会社	所有直接 100%	役員の兼任 新エネルギー共同事業	配当金の受取	1,353	未収配当金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	東芝プラントシステム(株)	なし	当社製品の現地工事等	当社製品の現地工事等 (注1)	65,490	買掛金	20,456
						前渡金	9,267

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

8. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 8,069円99銭
(2) 一株当たり当期純損失 △2,699円28銭

9. 重要な後発事象に関する注記

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2020年6月22日開催の取締役会において、2020年6月30日開催予定の第3期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分について、下記のとおり付議することを決議する予定です。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は2020年3月31日現在67,797百万円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損金を填補し資本構成を是正し、財務体質の健全化を図ることにより、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的とし、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の減少をしたうえで、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行うものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の減少の内容

① 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 56,500 百万円のうち、33,898 百万円（減少後の額 22,602 百万円）

資本準備金 49,000 百万円のうち、33,898 百万円（減少後の額 15,102 百万円）

② 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更せずに、資本金及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) 剰余金の処分の内容

資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生により生じるその他資本剰余金 67,797 百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当します。

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|--------------|----------------|
| ① 取締役会決議日 | 2020年6月22日（予定） |
| ② 定時株主総会決議日 | 2020年6月30日（予定） |
| ③ 債権者異議申述公告日 | 2020年7月1日（予定） |
| ④ 債権者異議申述最終日 | 2020年8月2日（予定） |
| ⑤ 効力発生日 | 2020年8月2日（予定） |

10. その他の注記

東芝燃料電池システム株式会社の吸収合併について

当社は、2019年4月1日付で、当社の完全子会社であった旧東芝燃料電池システム株式会社との間で当社を存続会社とする吸収合併を行い、旧東芝燃料電池システム株式会社の権利義務の全部を承継しました。

なお、吸収合併による処理の結果損益影響はありません。